



藤代スポーツセンターの
ヒカンサクラ=3月27日

桑原 周辺開発

計画策定委託 2470万円

新年度予算の実質審査を行った市議会予算審査特別委員会。桑原周辺68haの区域を開発する為の「事業計画」策定委託料（2470万円）に関する質疑が相次いで行われました。

「けんこうウェルネス（取手駅西口開発）と連動して」進むことへの期待、「商業施設だけで人が定住するのか」などの質疑がかわされました。市は、「単に買い物をするだけでなく、地域の祭り、キャンプ、バーベキューなど楽しめるところに、（ジャスコの閉鎖などもあり）近隣市町村と同じ発想だと同じ結果に」などと答弁。日本共産党は、商業施設誘致を主とする新市街地整備を進める計画は、過去の誤りを繰り返すばかりか、経済が低迷するもとで商業施設進出の保証はなく、その上優良農地を失い環境破壊を招くものだ。それにより結果的に、地主に損失をもたらす疑念もあり、税金の無駄遣いにつながると反対しました。

今年の予算の特徴は歳入での市内大企業の法人市民税6800万円の減収です。大企業への法人税引き下げが大きく影響したものです。

市はH28年度予算の重点5事業を掲げているが、市民要望の高い、くらし・福祉の充実・安全の街づくりからは、かけ離れた内容となっています。市は、企業誘致で一部の大規模事業者への支援策、産業活動支援条例に基づく奨励金を続け、その一方深刻な市内業者への支援策として住宅・店舗リフォーム助成制度の創設をはかろうとしません。

市政運営は市民本位に

また新たな大型開発として桑原地区周辺の新市街地整備に莫大な予算投入も大問題です。「保育所落ちた」と全国で大問題となっている保育待機児童問題は取手でも深刻です。ところが市は、舟山・吉田保育所の統廃合計画を、「第三次保育所整備計画」として進めようとしています。公立保育所の閉鎖・統合ではなく拡充こそ求められます。中学校へのエアコン設置予算の計上や生活道路の整備など評価

取手市新年度予算成立 日本共産党 大型開発より子ども・若者支援を

新たな議員構成の下でおこなわれた第1回定例市議会が22日終了し、H28年度予算（一般会計365億5000万円）は日本共産党以外の全議員の賛成で成立しました。他に34本の議案と請願・陳情を審議。日本共産党が提出した「児童扶養手当の抜本的な改善を求める国への意見書」は一部修正のうえ全会一致で採択されました。

できるもののまだまだ不十分です。市が取り組むことは、子ども・若者・子育て世代・高齢者が安心して暮らせる街づくり、福祉の充実、地域産業の活性化への支援です。日本共産党は、西口駅前一極集中・桑原大規模開発を改め市民本位の市政運営への転換を求め、H28 度一般会計予算に反対しました。

3月議会 一般質問



地域経済の再生こそ

加増みつ子

アベノミクスの害悪は市民生活にも及ぼし、冷えた地域経済の再生は急務です。

新年度予算と取手市政の在り方について、特に若者や子育て世代への家賃補助、空き家活用など定住化施策、地域経済効果抜群の住宅・店舗リフォーム助成制度の実施で市内業者の支援策などを市長に質しました。



公共の責任で安心の介護に

遠山ちえ子

保険者として国の介護保険制度改悪に対し、どのように取り組むか質しました。市は、「28年度4月より訪問・通所介護のみ総合事業として行い、29年度以降は地域ボランティア団体等の多様なサービス提供体制で行く予定」と答弁。市民任せでなく、行政の責任が求められ、ヘルパー等専門家が生活援助に入ることが重要と指摘しました。



防災無線の改善を

関戸 勇

昨年、常総市などに未曾有の被害を与えた大水害の際、「防災無線が聞こえない」ことが問題になりました。

取手市内でも「聞こえない」など声があがっているため3月議会で「小中学校の4階屋上にある塔屋の上スピーカーを移動することで、現状より4mも高くなる」と改善を求め市は「貴重な提案」と答弁しました。



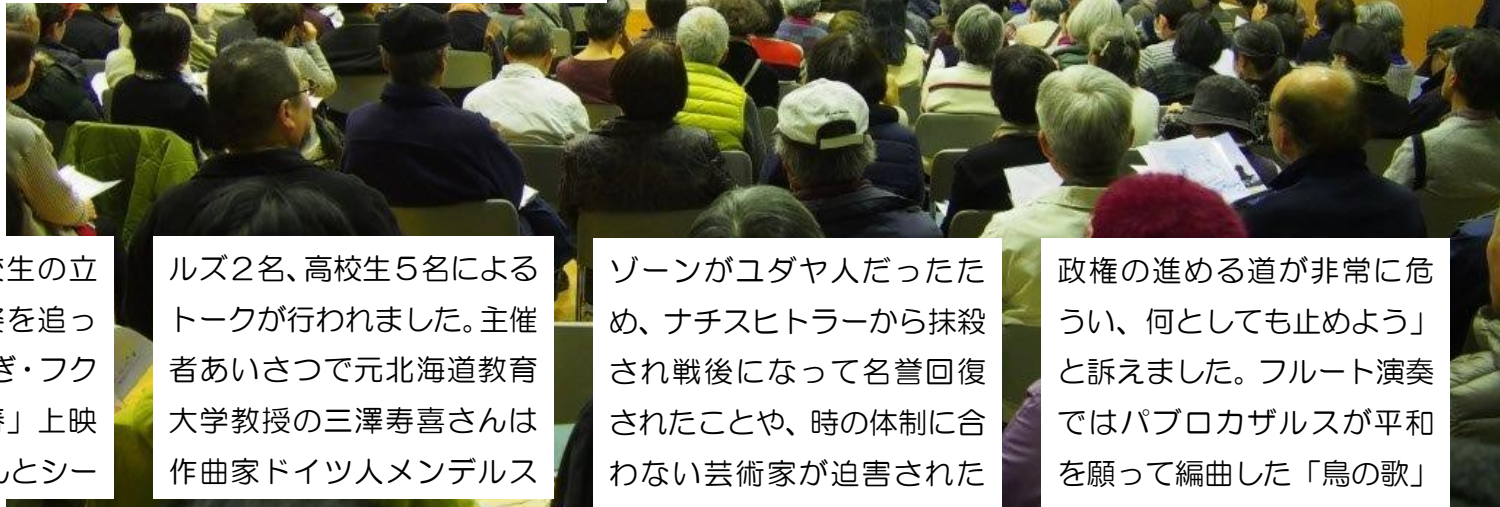
健康調査今年こそ

小池えつ子

昨年11月、事故から5年の歳月がたつ中、福島の子どもの甲状腺がん及びその疑いは153人にのぼりました。昨年国が「健康調査を実施した市に実費を支払う」とした経緯も踏まえ、健康調査実施を改めて強く求めました。市は健康調査は国の責任で行うべきものだとは相変わらずの態度であり、ホットスポットとなった取手の子どもたちの健康に心を寄せない市の姿勢が問われます。

「フクシマを忘れない・戦争法廃止」 取手・文化のつどい

3月27日、取手市福祉交流センターで、取手・文化のつどいが、安保関連法制の撤廃を求める取手・文化の会と戦争させない・9条壊すな総がかり取手行動実行委員会共催で開かれました。



福島状況を高校生の立場で全国に伝える姿を追った映画「種まきうさぎ・フクシマに向き合う青春」上映後、監督の森康行さんとシー

ルズ2名、高校生5名によるトークが行われました。主催者あいさつで元北海道教育大学教授の三澤寿喜さんは作曲家ドイツ人メンデルス

ゾーンがユダヤ人だったため、ナチスヒトラーから抹殺され戦後になって名誉回復されたことや、時の体制に合わない芸術家が迫害された旧ソ連などの経緯を述べ「今の日本の状況を見ると安倍

政権の進める道が非常に危うい、何としても止めよう」と訴えました。フルート演奏ではパブロカザルスが平和を願って編曲した「鳥の歌」が参加者に感銘を与えました。

戦争法 安保法制 廃止へ

野党共闘進む 戦争法廃止の全国統一2000万人署名の広がり、野党共闘で参院選勝利をとの市民運動は、戦争法強行5ヵ月目の2月19日、日本共産党など5野党党首会談による、「戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回」を基本とし、選挙協力を含む4項目の合意を実現させました。その後、中央・地方レベルで精力的な協議が進み、3月25日の5野党書記局長、幹事長会談では、地方レベルでの一致も含み12選挙区での野党の共闘が実現したことが確認されました。

野党統一候補は、参院定数一の選挙区中12選挙区で決まりました。又、書記局長、幹事長会談では、衆院小選挙区での選挙協力についても必要性を確認し、必ず努力して実らせることで一致しました。

安倍与党勢力 VS 野党 + 市民

第2部で森監督や参加者と大学生・高校生のトークで、若者が今何を考えているのか、原子力、18歳選挙権をどうとらえるか、格差社会をどう思うかなどの質問が出されました。若者からは「これだけの原発事故を起こしておいて海外に輸出するなんて考えられない。それでいて美しい日本なんて!」。18歳選挙権では「若

未来に希望 若者のトーク

い世代の意見が通るようにしたい」「教育内容がかわらないかぎり現状はそのまま」など発言。監督から「大人と若者が何かと分断されている。意見交換の場を大なり小なり作っていこう」と。時間を惜しんで意見を交わしました。参加者から「若者の声を生で聴けて良かった」と多数の声が聴かれました。

進む野党共闘に焦り

時代錯誤の安倍政権「破防法」答弁書

「日本共産党は破壊活動防止法（破防法）に基づく調査対象団体。暴力革命の方針に変更はない」などとした安倍内閣の答弁書（22日閣議決定）に、国民、マスメディアから批判と怒りの声が上がっています。民主党を離れ除名された鈴木貴子衆院議員の質問主意書への答弁です。識者からは「安倍政権は野党共闘がどれほど大きな政治的転換をもたらすかを分かっており、だから、その推進力となっている共産党へ攻撃を集中している」（五十嵐仁法大元教授）、「自民党の反共キャンペーンの背景には、野党共闘の進展がある」（東京新聞）などなど。

日本共産党は、「安倍内閣の答弁書は日本共産党の綱領を捻じ曲げた悪質なデマ。日本共産党は綱領でも明らかたとおり『言論と選挙をつうじて、議会で多数を得て、国民とともに一步一步、政治と社会を進歩前進させる』、という立場だ」とし厳重に抗議、答弁書撤回を求めました。

日本共産党演説会

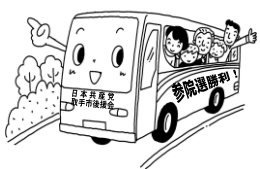


4月29日 祝
午後1開場 2時開演
県民文化センター大ホール

1952年制定された破防法とは、暴力主義的破壊活動の名目で、言論・集会・結社の自由などの基本的人権を抑えつけようとする悪法です。

破防法は、なによりもまず、日本共産党や民主的な諸団体の活動を抑えつけ、事実上思想を弾圧しようという意図のもとにつくられたことによって、憲法違反の「治安維持法の戦後版」といわれています。破防法は本来廃止されなければならない法律です。

取手からバスが出る



4-19

戦争させない・9条壊すな取手大行動

取手駅東口広場 4月19日午後4時～